

2009

ASHIKAGA HOLDINGS DISCLOSURE

足利ホールディングス 中間期ディスクロージャー誌 2009年（21年9月期）

ごあいさつ

皆さまには、平素より弊社ならびに足利銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当中間期の金融経済環境は、昨年度後半の世界経済の影響を受けた急激かつ大幅な悪化からは、持ち直しの動きが見受けられましたが、引き続き厳しい情勢が続いております。このような環境の中、足利銀行を中心とした弊社グループは、事業計画ならびに平成21年2月に公表した中期経営計画に基づき、栃木県を中心とする地域において金融仲介機能の継続的な発揮につとめてまいりました。具体的には、お取引先数や預金・貸出金等の残高拡大による収益力の強化、企業再生支援の着実かつ継続的な展開による与信コストの抑制と資産の健全化、基幹システムの更改や業務効率化等によるローコストオペレーション体制の構築に取り組んでおります。あわせて、お客さま保護の観点からコンプライアンスの更なる徹底やリスク管理態勢の強化、CSRにも取り組んでおります。

このような取組みの結果、当中間期におきましては、弊社連結中間純利益を139億円、足利銀行単体の中間純利益を179億円、それぞれ確保することができました。

しかしながら、景気は持ち直しの動きが見受けられるものの、依然として厳しい情勢が続いており、金融経済環境は、予断を許さない状況にあると考えております。引き続き、創業の精神である「地元密着の営業姿勢」を忘れず、お客さまとの接点を強めた業務運営に取り組んでまいります。

皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご愛顧をたまわりますようお願い申し上げます。



株式会社足利ホールディングス
代表執行役社長

藤沢 智

プロフィール

足利ホールディングス

- 商号 株式会社足利ホールディングス
- 代表者 代表執行役社長 藤沢 智
- 設立年月日 平成20年4月1日
- 資本金 1,050億1,000万円
- 本社所在地 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
(足利銀行本店内)
- 事業内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、およびそれに付帯する業務

足利銀行

- 商号 株式会社足利銀行
- 代表者 代表執行役頭取 藤沢 智
- 創業 明治28年10月1日
- 資本金 1,350億円
- 本店 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
- 職員数 2,724名
- 店舗数 147か所（本支店98、出張所49）
店舗外ATM220か所
コンビニATM22,947か所

(平成21年9月30日現在)

財務データ

■ 株式会社 足利ホールディングス

2009 中間期

連結情報

2

Financial Data

業績の概況

経営成績

当中間期のわが国経済は、昨年度後半の世界経済の影響を受けた急激かつ大幅な悪化からは、持ち直しの動きとなりました。新興国の回復などを背景とした海外経済の持ち直しから、輸出・生産は増加しました。また、政府による経済対策の実施に伴い、公共投資は増加を続けました。しかしながら、設備投資については、依然として低い水準で推移しました。個人消費は、一部に持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境の厳しい情勢が続いていることから、全体としては弱めの動きとなりました。

栃木県経済におきましても、引き続き厳しい情勢にはあるものの、持ち直しの動きがみられました。企業部門は、生産活動が上昇しており、公共投資も前年を上回って推移しましたが、設備投資は慎重な動きとなりました。家計部門では、経済対策の効果が個人消費の一部に持ち直しの動きを見せました。一方、住宅投資は悪化が続いており、また、雇用情勢は有効求人倍率が極めて低い水準となっており厳しい情勢が続いております。

金融面についてみますと、昨年度末以降改善の動きがみられました。短期金利は、0.1%前後で比較的安定して推移いたしました。長期金利は、6月に1.5%台半ばまで上昇しましたが、期末は1.3%前後と低位な水準となりました。為替相場は、期初においては1ドル=100円程度となっておりましたが、徐々に円高傾向が進み、期末は90円程度の水準まで推移しました。株式相場は、昨年秋以降の低迷を受け、期初は8,000円台となっておりましたが、経済の持ち直しの動きとともに、5月ごろから回復の動きをみせはじめ、8月下旬には10,639円まで上昇し期末においても10,000円台を維持した水準となりました。

このような環境のもと、足利銀行を中心とした当社グループは、事業計画に基づき栃木県を中心とする地域において金融仲介機能の継続的な発揮に努めてまいりました結果、当中間期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は596億円となりました。このうち、資金運用収益は、貸出金利回りの低下等もあり429億円となりました。役員取引等収益は、投資信託の販売減少や提携先コンビニATM利用手数料の無料化等の影響もあり、86億円となりました。その他業務収益は、国債の売却等により、34億円となりました。また、その他経常収益は、保有株式の一部売却等により、45億円となりました。

一方、経常費用は460億円となりました。このうち、資金調達費用は、預金等利回りの低下等により、53億円となりました。営業経費は、のれん償却31億円を計上したことなどから、293億円となりました。その他経常費用は、景気低迷による取引先の業況悪化の影響から足利銀行ほか連結子会社における貸倒償却・引当費用を84億円計上したことなどから、86億円となりました。その結果、経常利益が136億円、中間純利益は139億円となりました。

なお、当社単体の経営成績につきましては、子会社である足利銀行からの受取配当金等により、営業収益は104億円、経常利益は84億円、中間純利益は84億円となりました。

財政状態

①資産・負債・純資産の状況

資産は、前期末比537億円減少し4兆8,671億円となりました。このうち、貸出金は、住宅ローンが順調に増加したものの、企業部門の資金需要が落ち着いたことや、地方公共団体を中心とする季節的要因により、前期末比852億円減少し3兆3,532億円となりました。有価証券は、国内債券を中心に買入れを行い、前期末比684億円増加し1兆2,307億円となりました。

負債は前期末比802億円減少し4兆6,453億円となりました。このうち、預金は、個人預金・法人預金とも増加したものの、地方公共団体を中心とする季節的要因により、前期末比628億円減少し4兆2,020億円となりました。一方、譲渡性預金は、前期末比224億円増加し、395億円となりました。

純資産は、株価の回復等によるその他有価証券評価差額金の増加と中間純利益の計上により、前期末比264億円増加し2,217億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは176億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは418億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは29億円の支出となり、現金及び現金同等物の残高は、866億円となりました。

業績予想

平成21年度の当社連結業績見通しにつきましては、地域経済環境は引き続き厳しい情勢が続くものと見込まれることから、平成21年5月15日に公表しております通期の業績予想から変更はなく、経常収益1,064億円、経常利益169億円、当期純利益165億円を予想しております。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度
連結経常収益	27,177	59,640	82,202
連結経常利益(△は連結経常損失)	891	13,624	△ 27,248
連結中間(当期)純利益(△は連結中間(当期)純損失)	1,070	13,998	△ 6,593
連結純資産額	178,776	221,782	195,333
連結総資産額	4,609,529	4,867,164	4,920,962
連結自己資本比率(第二基準)	4.57%	6.98%	5.75%

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

3. 平成20年度中間期の当社連結損益には、平成20年7月1日(足利銀行株式の取得日)以降の3か月分の足利銀行連結損益を反映しております。したがって、平成20年度第1四半期(4月～6月)分の足利銀行連結損益は、当社連結損益に反映されておられません。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
現金預け金	75,743	89,469
コールローン及び買入手形	75,656	47,417
買入金銭債権	10,015	5,635
商品有価証券	3,577	5,943
金銭の信託	333	159
有価証券	1,075,080	1,230,714
貸出金	3,231,563	3,353,252
外国為替	5,351	5,344
その他資産	21,984	26,452
有形固定資産	24,826	25,665
無形固定資産	124,583	119,542
繰延税金資産	—	5,549
支払承諾見返	29,579	25,495
貸倒引当金	△ 68,766	△ 73,479
資産の部合計	4,609,529	4,867,164

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
預金	4,140,086	4,202,058
譲渡性預金	—	39,541
コールマネー及び売渡手形	60,000	60,000
債券貸借取引受入担保金	29,658	15,380
借入金	105,170	235,680
外国為替	746	498
その他負債	42,588	49,985
役員賞与引当金	11	16
退職給付引当金	15,484	15,325
役員退職慰労引当金	67	102
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	1,130
偶発損失引当金	64	118
ポイント引当金	—	48
繰延税金負債	6,231	—
支払承諾	29,579	25,495
負債の部合計	4,430,753	4,645,381
資本金	92,510	105,010
資本剰余金	92,490	95,780
利益剰余金	1,070	13,709
株主資本合計	186,070	214,499
その他有価証券評価差額金	△ 6,677	7,263
繰延ヘッジ損益	△ 617	19
評価・換算差額等合計	△ 7,294	7,283
純資産の部合計	178,776	221,782
負債及び純資産の部合計	4,609,529	4,867,164

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	27,177	59,640
資金運用収益	21,809	42,945
(うち貸出金利息)	(18,611)	(35,408)
(うち有価証券利息配当金)	(2,446)	(7,114)
役務取引等収益	4,642	8,669
その他業務収益	389	3,448
その他経常収益	336	4,577
経常費用	26,286	46,015
資金調達費用	4,412	5,393
(うち預金利息)	(3,078)	(3,437)
役務取引等費用	1,253	2,532
その他業務費用	56	22
営業経費	13,742	29,385
その他経常費用	6,821	8,682
経常利益	891	13,624
特別利益	158	311
固定資産処分益	4	—
償却債権取立益	125	307
その他の特別利益	28	4
特別損失	9	102
固定資産処分損	9	66
減損損失	—	35
税金等調整前中間純利益	1,040	13,834
法人税、住民税及び事業税	27	275
法人税等調整額	△ 57	△ 439
法人税等合計	△ 30	△ 164
中間純利益	1,070	13,998

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	105,010
当中間期変動額		
新株の発行	92,510	—
当中間期変動額合計	92,510	—
当中間期末残高	92,510	105,010
資本剰余金		
前期末残高	—	104,990
当中間期変動額		
新株の発行	92,490	—
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
欠損填補	—	△ 6,304
剰余金の配当	—	△ 3,195
当中間期変動額合計	92,490	△ 9,209
当中間期末残高	92,490	95,780
利益剰余金		
前期末残高	—	△ 6,593
当中間期変動額		
欠損填補	—	6,304
中間純利益	1,070	13,998
当中間期変動額合計	1,070	20,303
当中間期末残高	1,070	13,709
株主資本合計		
前期末残高	—	203,406
当中間期変動額		
新株の発行	185,000	—
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△ 3,195
中間純利益	1,070	13,998
当中間期変動額合計	186,070	11,093
当中間期末残高	186,070	214,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△ 8,116
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,677	15,380
当中間期変動額合計	△ 6,677	15,380
当中間期末残高	△ 6,677	7,263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 617	△ 24
当中間期変動額合計	△ 617	△ 24
当中間期末残高	△ 617	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△ 8,072
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7,294	15,355
当中間期変動額合計	△ 7,294	15,355
当中間期末残高	△ 7,294	7,283
純資産合計		
前期末残高	—	195,333
当中間期変動額		
新株の発行	185,000	—
剰余金の配当に伴う資本準備金の積立	—	290
欠損填補	—	—
剰余金の配当	—	△ 3,195
中間純利益	1,070	13,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 7,294	15,355
当中間期変動額合計	178,776	26,449
当中間期末残高	178,776	221,782

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,040	13,834
減価償却費	509	1,231
減損損失	—	35
のれん償却額	1,550	3,101
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,409	△ 27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 137	183
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 29	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 16	△ 24
偶発損失引当金の増減(△)	14	25
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△ 0
資金運用収益	△ 21,809	△ 42,945
資金調達費用	4,412	5,393
有価証券関係損益(△)	295	△ 6,618
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 1	△ 0
為替差損益(△は益)	6	7
固定資産処分損益(△は益)	5	66
貸出金の純増(△)減	△ 73,241	85,283
預金の純増減(△)	△ 267,729	△ 62,826
譲渡性預金の純増減(△)	△ 500	22,432
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	22	101,690
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,811	506
コールローン等の純増(△)減	185,250	1,984
商品有価証券の純増(△)減	1,291	△ 1,102
コールマネー等の純増減(△)	60,000	△ 30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	19,704	△ 117,051
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,798	△ 1,043
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 18	17
資金運用による収入	24,036	41,336
資金調達による支出	△ 2,975	△ 585
その他	2,075	4,078
小計	△ 73,253	19,008
法人税等の支払額	61	△ 1,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,192	17,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 220,185	△ 375,858
有価証券の売却による収入	23,166	222,328
有価証券の償還による収入	69,659	114,142
金銭の信託の減少による収入	111	83
有形固定資産の取得による支出	15	△ 1,615
有形固定資産の売却による収入	△ 503	130
無形固定資産の取得による支出	△ 223	△ 979
保証金の返戻(差入)による収入(支出)	3	△ 46
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 12,857	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,814	△ 41,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	102,828	—
株式の発行による収入	184,115	—
配当金の支払額	—	△ 2,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	286,944	△ 2,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 6	△ 7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,931	△ 27,083
現金及び現金同等物の期首残高	—	113,707
現金及び現金同等物の中間期末残高	72,931	86,624

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 7社
株式会社足利銀行
株式会社足利信用保証株式会社
あしざんシステム開発株式会社
株式会社あしざん事務センター
株式会社あしざんエスポート株式会社
株式会社あしざんディーカード
株式会社あしざん総合研究所
なお、株式会社あしざん総合研究所は、設立により当中間連結会計期間から連結しております。
 - 非連結子会社 2社
あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が定むため、連結の範囲から除外しております。
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社 該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
 - 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社
 - 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期前月1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（イ）と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により均等分計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
銀行業を営む連結子会社以外の子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者と当該債権が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等と割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所管理部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り戻す見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,523百万円であります。
- 銀行業を営む連結子会社以外の子会社は、主として、銀行業を営む連結子会社と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均給与勤務期間における定額法により按分した額を、それぞれ発生時の退職給付引当金から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対す

- る退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（連結の範囲に関する適用指針）

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる、連結の範囲の変更はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社の出資金771百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,866百万円、延滞債権額は108,212百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未回収額を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未回収額不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未回収額不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を差控した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は237百万円であり、
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,801百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払差控、元本の返済差控、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は164,117百万円であり、
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
有形割引債は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,948百万円であり、
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	369,328百万円
現金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,099百万円
コールマネー	60,000百万円
債券貸借取引受入担保金	15,380百万円
借入金	155,500百万円

- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引損益金等の代用として、有価証券142,914百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は805百万円であり、
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は、1,114,817百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,099,534百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資実行残高そのものが必ずしも銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行業を営む連結子会社及び銀行業を営む連結子会社以外の子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内及び社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 33,494百万円
 - 無形固定資産には、のれん116,295百万円を含んでおります。
 - 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,500百万円であり、

(中間連結損益計算書関係)

「その他経費費用」には、貸倒引当金繰入額5,037百万円、貸出金償却3,404百万円及び株式等償却79百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	直前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,700	-	-	2,700	
第1種優先株式	20	-	-	20	
第2種優先株式	10	-	-	10	
合計	2,730	-	-	2,730	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
第1種優先株式	-	-	-	-	
第2種優先株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			当中間連結 会計期末 残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	
当社	ストックオプション としての新株予約権		-	-	-	-
	合計		-	-	-	-

(注) 当社は未公開企業であり、付与時の単位当たりの本源的価値は0円であるため、当中間連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日	第1種優先株式	2,879百万円	143,951円	平成21年3月31日	平成21年6月12日
取締役会	第2種優先株式	25百万円	2,589円	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	89,469
預け金(日銀預け金を除く)	△2,844
現金及び現金同等物	86,624

リスク管理債権の状況(連結)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	4,651	6,866
延滞債権額	102,835	108,212
3ヵ月以上延滞債権額	253	237
貸出条件緩和債権額	49,971	48,801
リスク管理債権額合計	157,711	164,117

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額

有形固定資産 620百万円

無形固定資産 -百万円

その他 -百万円

合計 620百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産 467百万円

無形固定資産 -百万円

その他 -百万円

合計 467百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産 -百万円

無形固定資産 -百万円

その他 -百万円

合計 -百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産 153百万円

無形固定資産 -百万円

その他 -百万円

合計 153百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内 95百万円

1年超 91百万円

合計 187百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

-百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 50百万円

リース資産減損勘定の取崩額 -百万円

減価償却費相当額 29百万円

支払利息相当額 1百万円

減損損失 -百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

金融再生法に基づく資産査定結果(連結)

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,439	19,800
危険債権	91,768	95,894
要管理債権	50,224	49,038
小計	158,433	164,733
正常債権	3,116,253	3,228,680

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	10,233	10,535	301	9,943	10,508	564
その他	36,946	36,516	△ 429	33,951	33,728	△ 223
合計	47,179	47,051	△ 127	43,895	44,236	341

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	88,695	77,719	△ 10,976	50,674	47,059	△ 3,615
債券	917,834	920,718	2,883	1,088,289	1,107,155	18,866
国債	551,046	552,044	998	425,270	430,000	4,729
地方債	232,767	234,405	1,638	414,152	423,899	9,747
社債	134,021	134,269	247	248,865	253,254	4,388
その他	21,127	19,179	△ 1,947	24,146	21,802	△ 2,343
合計	1,027,657	1,017,618	△ 10,039	1,163,109	1,176,017	12,907

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式については当中間連結会計期間前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成20年度中間期末における減損処理額は、2百万円（うち、株式2百万円）であります。

平成21年度中間期末における減損処理額は、79百万円（うち、株式79百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の株価の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

(3) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券		
非上場株式	2,384	1,913
私募事業債	7,155	7,725

金銭の信託の時価等関係

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	333	333	0	159	159	△ 0

（注）中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
評価差額	△ 10,039	12,907
その他有価証券	△ 10,039	12,907
その他の金銭の信託	0	△ 0
(+)繰延税金資産	3,361	—
(△)繰延税金負債	—	5,643
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△ 6,677	7,263
(△)少数株主持分相当額	—	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 6,677	7,263

事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成21年度中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

資本金、発行済株式数

資本金 105,010,000,000円

(単位：株)	
発行済株式数	2,730,000
うち普通株式	2,700,000
うち第1種優先株式	20,000
うち第2種優先株式	10,000

大株主の状況

(1) 普通株式（上位10社）

(単位：株・%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	1,229,000株	45.51%
足利ネクスト投資事業有限責任組合	530,000	19.62
ジャフコ・スーパーV3共有投資事業有限責任組合	150,000	5.55
日本興亜損害保険株式会社	150,000	5.55
三井住友海上火災保険株式会社	150,000	5.55
全国共済農業協同組合連合会	100,000	3.70
日本生命保険相互会社	50,000	1.85
朝日火災海上保険株式会社	40,000	1.48
株式会社セブン銀行	40,000	1.48
株式会社損害保険ジャパン	40,000	1.48
計	2,479,000	91.81

(2) 第1種優先株式

(単位：株・%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村キャピタル・インベストメント株式会社	13,460株	67.30%
オリックス株式会社	1,400	7.00
三井生命保険株式会社	1,200	6.00
朝日火災海上保険株式会社	400	2.00
株式会社関東つくば銀行	400	2.00
株式会社十六銀行	240	1.20
株式会社武蔵野銀行	200	1.00
株式会社京都銀行	200	1.00
株式会社千葉銀行	200	1.00
株式会社七十七銀行	200	1.00
株式会社南都銀行	200	1.00
株式会社百五銀行	200	1.00
株式会社伊予銀行	200	1.00
株式会社広島銀行	200	1.00
株式会社山陰合同銀行	200	1.00
株式会社阿波銀行	200	1.00
株式会社西日本シティ銀行	200	1.00
株式会社秋田銀行	200	1.00
株式会社第四銀行	200	1.00
株式会社福井銀行	200	1.00
株式会社十八銀行	100	0.50
計	20,000	100.00

(3) 第2種優先株式

(単位：株・%)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
野村キャピタル・インベストメント株式会社	10,000株	100.00%
計	10,000	100.00

財務データ

■ 株式会社 足利銀行

2009 中間期

単体情報
13

連結情報
29

決算公告
36

確認書
37

Financial Data

単体情報

主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

決算年月	第197期		第198期		第199期	
	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	53,211	52,450	56,165	107,411	104,709	
経常利益	17,740	9,443	17,713	37,630	10,804	
中間（当期）純利益	21,256	265,989	17,922	54,540	280,459	
資本金	147,429	135,000	135,000	147,429	135,000	
発行済株式総数	普通株 884,880千株	普通株 1,044,880千株	普通株 1,340,520千株	普通株 884,880千株	普通株 1,340,520千株	
	優先株 295,640千株	優先株 295,640千株	優先株 -	優先株 295,640千株	優先株 -	
純資産額	△ 290,016	157,459	176,148	△ 263,773	151,787	
総資産額	4,233,617	4,519,345	4,779,976	4,397,164	4,832,666	
預金残高	4,220,532	4,193,640	4,256,997	4,260,392	4,316,189	
貸出金残高	3,213,083	3,230,701	3,351,315	3,258,122	3,437,115	
有価証券残高	876,074	1,103,953	1,259,670	895,773	1,191,248	
単体自己資本比率（国内基準）	△ 13.00%	6.01%	6.97%	△ 11.57%	6.05%	
従業員数	2,511人	2,602人	2,724人	2,471人	2,619人	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

単体情報

中間貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
現金預け金	75,740	89,467
コールローン	75,656	47,417
買入金銭債権	10,015	5,635
商品有価証券	3,577	5,943
金銭の信託	333	159
有価証券	1,103,953	1,259,670
貸出金	3,230,701	3,351,315
外国為替	5,351	5,344
その他資産	21,154	21,820
有形固定資産	25,982	26,769
無形固定資産	2,111	3,297
繰延税金資産	—	6,132
支払承諾見返	29,579	25,495
貸倒引当金	△ 64,812	△ 68,493
資産の部合計	4,519,345	4,779,976

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
預金	4,193,640	4,256,997
譲渡性預金	—	39,541
コールマネー	60,000	60,000
債券貸借取引受入担保金	29,658	15,380
借入金	170	155,680
外国為替	746	498
その他負債	27,509	34,367
未払法人税等	1,701	333
リース債務	14	23
その他の負債	25,793	34,010
役員賞与引当金	9	7
退職給付引当金	14,193	14,530
役員退職慰労引当金	63	79
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	1,130
偶発損失引当金	64	118
ポイント引当金	—	0
繰延税金負債	5,185	—
支払承諾	29,579	25,495
負債の部合計	4,361,885	4,603,827
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	91	22,429
利益準備金	—	2,010
その他利益剰余金	91	20,418
繰越利益剰余金	91	20,418
株主資本合計	135,091	157,429
その他有価証券評価差額金	22,984	18,700
繰延ヘッジ損益	△ 617	19
評価・換算差額等合計	22,367	18,719
純資産の部合計	157,459	176,148
負債及び純資産の部合計	4,519,345	4,779,976

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	52,450	56,165
資金運用収益	42,219	40,932
(うち貸出金利息)	(35,197)	(33,730)
(うち有価証券利息配当金)	(5,449)	(6,785)
役務取引等収益	8,610	7,972
その他業務収益	931	3,354
その他経常収益	690	3,906
経常費用	43,006	38,452
資金調達費用	6,794	3,657
(うち預金利息)	(6,375)	(3,448)
役務取引等費用	2,481	2,532
その他業務費用	19	—
営業経費	27,433	25,700
その他経常費用	6,277	6,562
経常利益	9,443	17,713
特別利益	256,914	298
特別損失	325	113
税引前中間純利益	266,032	17,897
法人税、住民税及び事業税	42	43
法人税等調整額	—	△ 67
法人税等合計	42	△ 24
中間純利益	265,989	17,922

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	147,429	135,000
当中間期変動額		
新株の発行	80,000	—
減資	△ 92,429	—
当中間期変動額合計	△ 12,429	—
当中間期末残高	135,000	135,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
新株の発行	80,000	—
資本準備金による欠損填補	△ 80,000	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
新株の発行	80,000	—
資本準備金による欠損填補	△ 80,000	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	2,010
当中間期変動額合計	—	2,010
当中間期末残高	—	2,010
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 438,327	14,561
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 12,064
中間純利益	265,989	17,922
減資	92,429	—
資本準備金による欠損填補	80,000	—
当中間期変動額合計	438,419	5,857
当中間期末残高	91	20,418
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 438,327	14,561
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 10,053
中間純利益	265,989	17,922
減資	92,429	—
資本準備金による欠損填補	80,000	—
当中間期変動額合計	438,419	7,868
当中間期末残高	91	22,429
株主資本合計		
前期末残高	△ 290,898	149,561
当中間期変動額		
新株の発行	160,000	—
剰余金の配当	—	△ 10,053
中間純利益	265,989	17,922
減資	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	425,989	7,868
当中間期末残高	135,091	157,429

(P17に続く)

(P16より続く)

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,907	2,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,923	16,518
当中間期変動額合計	△ 3,923	16,518
当中間期末残高	22,984	18,700
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	217	44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 834	△ 24
当中間期変動額合計	△ 834	△ 24
当中間期末残高	△ 617	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,125	2,226
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,757	16,493
当中間期変動額合計	△ 4,757	16,493
当中間期末残高	22,367	18,719
純資産合計		
前期末残高	△ 263,773	151,787
当中間期変動額		
新株の発行	160,000	—
剰余金の配当	—	△ 10,053
中間純利益	265,989	17,922
減資	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,757	16,493
当中間期変動額合計	421,232	24,361
当中間期末残高	157,459	176,148

足利銀行

単体情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（ただし株式については中間決算期末1か月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いだと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査管理部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,051百万円であります。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌年から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に混合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式（及び出資額）総額 29,861百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,675百万円、延滞債権額は106,370百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は237百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,801百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は162,083百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,948百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	369,328百万円
現金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,099百万円
コールマネー	60,000百万円
債券貸借取引受入担保金	15,380百万円
借入金	155,500百万円

- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,914百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は、805百万円であります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで融資を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,088,889百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,073,605百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 33,596百万円
 - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は7,500百万円であります。
 - 1株当たりの純資産額 131円40銭

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸出金償却2,823百万円、貸倒引当金繰入額3,539百万円及び株式等償却63百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純利益金額 13円36銭

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
営業用車両であります。
②リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	620百万円
無形固定資産	－百万円
その他	－百万円
合計	620百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	467百万円
無形固定資産	－百万円
その他	－百万円
合計	467百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	－百万円
無形固定資産	－百万円
その他	－百万円
合計	－百万円
中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	153百万円
無形固定資産	－百万円
その他	－百万円
合計	153百万円
1年内	95百万円
1年超	91百万円
合計	187百万円
合計	－百万円

- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	50百万円
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円
減価償却費相当額	29百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	－百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	4,620	6,675
延滞債権額	101,585	106,370
3ヵ月以上延滞債権額	253	237
貸出条件緩和債権額	49,971	48,801
リスク管理債権額合計	156,430	162,083

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産査定結果

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,036	17,605
危険債権	91,618	95,741
要管理債権	50,224	49,038
小計	156,880	162,385
正常債権	3,114,269	3,225,744

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

単体情報

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金額	3,975	2,823

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38,242	35,624	—	38,242	35,624	37,038	40,978	—	37,038	40,978
個別貸倒引当金	28,776	29,188	4,123	24,652	29,188	32,025	27,515	4,109	27,916	27,515
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	67,018	64,812	4,123	62,894	64,812	69,063	68,493	4,109	64,954	68,493

業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	40,661	1,612	42,219	40,298	662	40,932
資金調達費用	5,489	1,358	6,794	3,304	380	3,657
資金運用収支	35,171	253	35,425	36,994	281	37,275
役務取引等収益	8,518	91	8,610	7,891	80	7,972
役務取引等費用	2,456	25	2,481	2,508	23	2,532
役務取引等収支	6,061	66	6,128	5,383	56	5,440
その他業務収益	603	327	931	3,030	323	3,354
その他業務費用	19	—	19	—	—	—
その他業務収支	584	327	911	3,030	323	3,354
業務粗利益	41,817	647	42,465	45,408	661	46,070
業務粗利益率 (%)	1.97	1.36	1.97	1.96	1.59	1.96

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引及び特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{中間業務粗利益} \times 2}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	
資金運用勘定	平均残高	4,223,877	(30,150) 94,850	4,610,901	(19,231) 82,590	
	利息	40,661	(54) 1,612	40,298	(27) 662	
	利回り (%)	1.92	3.39	1.74	1.59	
	うち貸出金	平均残高	3,192,366	826	3,346,577	1,663
		利息	35,182	15	33,709	20
		利回り (%)	2.19	3.64	2.00	2.45
	うち商品有価証券	平均残高	4,852	—	6,458	—
		利息	13	—	19	—
		利回り (%)	0.55	—	0.60	—
	うち有価証券	平均残高	917,029	45,656	1,226,551	41,570
利息		5,103	333	6,475	290	
利回り (%)		1.10	1.45	1.05	1.39	
うちコールローン	平均残高	99,257	7,967	25,409	14,648	
	利息	284	128	14	94	
	利回り (%)	0.57	3.20	0.11	1.28	
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	
	利回り (%)	—	—	—	—	
うち預け金	平均残高	299	2,313	56	2,029	
	利息	0	29	0	9	
	利回り (%)	0.22	2.52	0.01	0.97	
資金調達勘定	平均残高	(30,150) 4,303,680	(19,231) 95,172	(4,485,693)	(82,726)	
	利息	(54) 5,489	(27) 1,358	(3,303)	(380)	
	利回り (%)	0.25	2.84	0.14	0.91	
	うち預金	平均残高	4,123,185	94,774	4,188,801	82,386
		利息	5,021	1,353	3,067	380
		利回り (%)	0.24	2.84	0.14	0.92
	うち譲渡性預金	平均残高	7,080	—	42,018	—
		利息	20	—	39	—
		利回り (%)	0.58	—	0.18	—
	うちコールマネー	平均残高	80,354	—	44,819	—
利息		229	—	33	—	
利回り (%)		0.56	—	0.14	—	
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	
	利回り (%)	—	—	—	—	
うち借入金	平均残高	153	—	81,641	—	
	利息	—	—	67	—	
	利回り (%)	—	—	0.16	—	

- (注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 平成20年度中間期 国内業務部門 27,161百万円 国際業務部門 192百万円
 平成21年度中間期 国内業務部門 28,031百万円 国際業務部門 166百万円
2. 資金調達勘定は、(A)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B)利息を控除して表示しております。
 (A)平成20年度中間期 国内業務部門 454百万円 国際業務部門 1百万円
 (A)平成21年度中間期 国内業務部門 206百万円 国際業務部門 1百万円
 (B)平成20年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円
 (B)平成21年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円
3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。
4. 国際業務部門の外貨取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息分析

(単位：百万円)

		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
受取利息	残高による増減	1,697	46	3,725	△ 208
	利率による増減	△ 347	△ 878	△ 4,088	△ 742
	純増減	1,350	△ 832	△ 362	△ 950
うち貸出金	残高による増減	482	0	1,699	15
	利率による増減	△ 98	△ 11	△ 3,172	△ 9
	純増減	384	△ 10	△ 1,472	5
うち商品有価証券	残高による増減	1	—	4	—
	利率による増減	3	—	1	—
	純増減	5	—	6	—
うち有価証券	残高による増減	382	73	1,722	△ 29
	利率による増減	416	30	△ 350	△ 12
	純増減	799	104	1,372	△ 42
うちコールローン	残高による増減	148	103	△ 211	107
	利率による増減	16	△ 88	△ 58	△ 141
	純増減	165	15	△ 269	△ 33
うち買入手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△ 0	11	△ 0	△ 3
	利率による増減	0	△ 31	△ 0	△ 15
	純増減	△ 0	△ 20	△ 0	△ 19
支払利息	残高による増減	△ 92	43	232	△ 177
	利率による増減	499	△ 881	△ 2,417	△ 800
	純増減	406	△ 837	△ 2,185	△ 978
うち預金	残高による増減	△ 17	73	79	△ 176
	利率による増減	565	△ 907	△ 2,033	△ 795
	純増減	548	△ 833	△ 1,954	△ 972
うち譲渡性預金	残高による増減	△ 5	—	101	—
	利率による増減	0	—	△ 82	—
	純増減	△ 4	—	18	—
うちコールマネー	残高による増減	△ 70	—	△ 101	—
	利率による増減	△ 4	—	△ 94	—
	純増減	△ 75	—	△ 195	—
うち売渡手形	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	67	—
	純増減	—	—	67	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	0.42	0.73
資本経常利益率	—	21.54
総資産中間純利益率	11.98	0.74
資本中間純利益率	—	21.80

- (注) 1. 総資産経常利益率＝中間経常利益×2÷[(当中間期総資産額(除く支払承諾見返))+前期総資産額(除く支払承諾見返)]÷2×100
 2. 資本経常利益率＝中間経常利益×2÷[(当中間期自己資本額(除く優先株))+前期自己資本額(除く優先株)]÷2×100
 3. 総資産中間純利益率＝優先株配当金支払額調整後中間純利益×2÷[(当中間期総資産額(除く支払承諾見返))+前期総資産額(除く支払承諾見返)]÷2×100
 4. 資本中間純利益率＝優先株配当金支払額調整後中間純利益×2÷[(当中間期自己資本額(除く優先株))+前期自己資本額(除く優先株)]÷2×100
 5. 平成20年度中間期のROEは、計算式の分母となる自己資本平均残高(優先株式控除後)が負の値であるため、記載しておりません。

利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.92	3.39	1.96	1.74	1.59	1.74
資金調達原価	1.38	3.91	1.44	1.24	2.17	1.26
総資金利鞘	0.54	△ 0.52	0.52	0.50	△ 0.58	0.48

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	2,314,522	—	2,314,522	2,375,991	—	2,375,991
	うち有利息預金	1,935,845	—	1,935,845	1,983,315	—	1,983,315
	定期性預金	1,777,747	—	1,777,747	1,790,307	—	1,790,307
	うち固定自由金利定期預金	1,758,162	—	1,758,162	1,772,627	—	1,772,627
	うち変動自由金利定期預金	1,207	—	1,207	1,043	—	1,043
	その他	30,916	94,774	125,691	22,502	82,386	104,889
合計	4,123,185	94,774	4,217,960	4,188,801	82,386	4,271,188	
譲渡性預金	7,080	—	7,080	42,018	—	42,018	
総合計	4,130,266	94,774	4,225,041	4,230,820	82,386	4,313,207	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成20年度中間期	定期預金	457,308	297,813	554,518	155,639	147,456	133,677	1,746,414
	うち固定金利定期預金	456,702	297,776	554,217	155,069	147,291	133,677	1,744,738
	うち変動金利定期預金	94	36	299	568	164	0	1,164
	うちその他	512						512
平成21年度中間期	定期預金	429,268	293,803	507,916	145,715	269,673	150,612	1,796,991
	うち固定金利定期預金	428,475	293,696	507,750	145,573	269,405	150,612	1,795,517
	うち変動金利定期預金	307	106	165	141	266	0	988
	うちその他	486						486

- (注) 預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	275,339	759	276,098	251,119	1,608	252,727
証書貸付	2,503,595	67	2,503,663	2,673,107	54	2,673,161
当座貸越	366,672	—	366,672	390,878	—	390,878
割引手形	46,759	—	46,759	31,472	—	31,472
合計	3,192,366	826	3,193,193	3,346,577	1,663	3,348,241

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成 20 年度 中期	貸出金	1,105,623	535,798	363,106	195,920	936,058	94,192	3,230,701
	うち変動金利	879,826	183,804	116,702	77,711	218,286	43,022	1,519,353
	うち固定金利	225,797	351,994	246,404	118,209	717,772	51,169	1,711,347
平成 21 年度 中期	貸出金	1,136,614	565,099	318,313	204,114	1,013,536	113,637	3,351,315
	うち変動金利	894,394	214,403	120,801	78,715	258,477	67,288	1,634,081
	うち固定金利	242,220	350,695	197,511	125,398	755,059	46,348	1,717,233

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	8,003	7,663
債権	3,022	2,897
商品	—	—
不動産	450,261	435,310
その他	85,938	80,157
計	547,226	526,028
保証	1,891,748	1,882,253
信用	791,727	943,033
合計	3,230,701	3,351,315

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
有価証券	34	36
債権	—	29
商品	—	0
不動産	2,550	2,247
その他	600	492
計	3,185	2,806
保証	19,813	16,759
信用	6,580	5,929
合計	29,579	25,495

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,673,706	51.81%	1,721,163	51.36%
運転資金	1,556,995	48.19%	1,630,152	48.64%
合計	3,230,701	100.00%	3,351,315	100.00%

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 %	貸出先数	貸出金残高	構成比 %
合計	185,672	3,230,701	100.00	182,640	3,351,315	100.00
製造業	7,154	486,251	15.05	6,935	536,241	16.00
農業	1,344	21,465	0.66	1,287	21,460	0.64
林業	27	430	0.01	11	618	0.02
漁業	12	731	0.02	33	12,008	0.36
鉱業	34	13,237	0.41	5,365	153,802	4.59
建設業	5,436	161,895	5.01	144	23,388	0.70
電気・ガス・熱供給・水道業	144	19,737	0.61	263	19,468	0.58
運輸・情報通信業	1,404	101,480	3.14	1,155	91,790	2.74
卸売・小売業	6,655	400,909	12.41	6,532	393,216	11.73
金融・保険業	141	81,080	2.51	141	88,530	2.64
不動産業	2,643	247,043	7.65	2,796	283,940	8.47
サービス業	7,145	353,715	10.95	6,952	303,675	9.06
地方公共団体	70	237,656	7.36	69	270,207	8.07
その他	153,463	1,105,072	34.21	150,957	1,152,962	34.40

中小企業等貸出金

(単位：百万円)

		平成20年度中間期	平成21年度中間期
中小企業等貸出金残高	(A)	2,536,362	2,551,622
総貸出金残高	(B)	3,230,701	3,351,315
中小企業等貸出金比率	(A) / (B)	78.50%	76.13%
中小企業等貸出先件数	(C)	185,192	182,127
総貸出先件数	(D)	185,672	182,640
中小企業等貸出先件数比率	(C) / (D)	99.74%	99.71%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金(A)	3,229,268	1,432	3,230,701	3,349,868	1,446	3,351,315	
預金(B)	4,103,000	90,639	4,193,640	4,225,205	71,333	4,296,539	
預貸率	(A)	%	%	%	%	%	
	(B)	78.70	1.58	77.03	79.28	2.02	78.00
	期中平均	77.29	0.87	75.57	79.09	2.01	77.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

単体情報

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
商品国債	4,548	5,542
商品地方債	304	260
商品政府保証債	—	654
合計	4,852	6,458

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度中間期	国債	169,996	242,757	134,133	—	5,156	—
	地方債	6,776	8,279	95,738	77,401	46,209	—	—	234,405
	社債	9,391	28,782	40,679	55,051	17,754	—	—	151,658
	株式							108,977	108,977
	その他	2,705	24,344	2,498	6,994	11,938	—	8,386	56,867
	うち外国債券	2,705	20,740	1,003	6,994	11,938	—	—	43,381
	うち外国株式							—	—
平成21年度中間期	国債	145,941	184,119	74,025	25,914	—	—	—	430,000
	地方債	2,903	33,059	275,310	61,987	50,639	—	—	423,899
	社債	12,838	50,515	91,689	56,142	59,738	—	—	270,923
	株式							77,928	77,928
	その他	5,919	21,425	463	8,959	10,374	—	9,774	56,917
	うち外国債券	4,960	16,948	—	8,959	7,985	—	—	38,854
	うち外国株式							—	—

有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	487,004	—	487,004	533,458	—	533,458
地方債	206,800	—	206,800	363,861	—	363,861
社債	129,151	—	129,151	234,927	—	234,927
株式	78,322	—	78,322	71,203	—	71,203
その他の証券	15,750	45,656	61,406	23,100	41,570	64,670
合計	917,029	45,656	962,685	1,226,551	41,570	1,268,121

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)		1,060,571	43,381	1,103,953	1,220,816	38,854	1,259,670
預金(B)		4,103,000	90,639	4,193,640	4,225,205	71,333	4,296,539
預証率	(A)	%	%	%	%	%	%
	(B)	25.84	47.86	26.32	28.89	54.46	29.31
	期中平均	22.20	48.17	22.78	28.99	50.45	29.40

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の時価等関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	10,233	10,535	301	9,943	10,508	564
その他	36,946	36,516	△ 429	33,951	33,728	△ 223
合計	47,179	47,051	△ 127	43,895	44,236	341

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	46,688	77,576	30,887	34,988	46,928	11,940
債券	919,412	920,718	1,306	1,089,325	1,107,155	17,829
国債	551,986	552,044	57	425,813	430,000	4,187
地方債	232,706	234,405	1,698	414,107	423,899	9,792
社債	134,719	134,269	△ 449	249,405	253,254	3,849
その他	23,203	19,179	△ 4,023	26,054	21,802	△ 4,252
合計	989,304	1,017,474	28,170	1,150,368	1,175,886	25,517

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については中間期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については中間期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
 2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
 平成20年度中間期末における減損処理額は、121百万円(うち株式121百万円)であります。
 平成21年度中間期末における減損処理額は、63百万円(うち株式63百万円)であります。
 なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は全て、30%以上50%未満下落したものは、個別の銘柄の回復可能性を判断し、回復の可能性が合理的に説明できるもの以外の銘柄について減損処理するものとしております。

(4) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	29,020	29,090
その他有価証券		
非上場株式	2,381	1,910
私募事業債	7,155	7,725

金銭の信託の時価等関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	平成20年度中間期末			平成21年度中間期末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	333	333	0	159	159	0

（注）中間貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引関係 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）			平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	1,200	2	2	800	1	1
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		2	2		1	1

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

		平成20年度中間期（平成20年9月30日現在）			平成21年度中間期（平成21年9月30日現在）		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	447,579	1,455	1,455	442,190	1,388	1,388
	為替予約	1,897	△7	△7	1,881	36	36
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	合計		1,448	1,448		1,424	1,424

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成20年9月期、平成21年9月期とも該当ありません。

大株主

普通株式

平成21年9月30日現在

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社足利ホールディングス	1,340,520千株	100.00%

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

連結情報

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成19年度	平成20年度
連結経常収益	55,604	54,739	58,699	112,526	109,496
連結経常利益	17,031	10,082	17,392	38,393	11,338
連結中間（当期）純利益	21,806	266,715	17,584	49,625	281,204
連結純資産額	△ 283,524	159,137	177,546	△ 262,812	153,489
連結総資産額	4,208,119	4,488,952	4,750,126	4,366,536	4,802,709
連結自己資本比率（国内基準）	△12.86%	6.12%	7.05%	△11.66%	6.13%

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
現金預け金	75,742	89,469
コールローン及び買入手形	75,656	47,417
買入金銭債権	10,015	5,635
商品有価証券	3,577	5,943
金銭の信託	333	159
有価証券	1,075,080	1,230,714
貸出金	3,231,563	3,353,252
外国為替	5,351	5,344
その他資産	23,721	24,441
有形固定資産	25,011	25,881
無形固定資産	2,085	3,246
繰延税金資産	—	6,602
支払承諾見返	29,579	25,495
貸倒引当金	△ 68,766	△ 73,479
資産の部合計	4,488,952	4,750,126

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
預金	4,147,299	4,210,198
譲渡性預金	—	39,541
コールマネー及び売渡手形	60,000	60,000
債券貸借取引受入担保金	29,658	15,380
借入金	170	155,680
外国為替	746	498
その他負債	41,284	49,075
役員賞与引当金	9	7
退職給付引当金	14,707	15,325
役員退職慰労引当金	63	79
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	1,130
偶発損失引当金	64	118
ポイント引当金	—	48
繰延税金負債	5,168	—
支払承諾	29,579	25,495
負債の部合計	4,329,815	4,572,579
資本金	135,000	135,000
利益剰余金	1,781	23,800
株主資本合計	136,781	158,800
その他有価証券評価差額金	22,973	18,727
繰延ヘッジ損益	△ 617	19
評価・換算差額等合計	22,355	18,746
純資産の部合計	159,137	177,546
負債及び純資産の部合計	4,488,952	4,750,126

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
経常収益	54,739	58,699
資金運用収益	43,904	42,641
(うち貸出金利息)	(36,871)	(35,408)
(うち有価証券利息配当金)	(5,452)	(6,809)
役務取引等収益	9,194	8,709
その他業務収益	961	3,434
その他経常収益	678	3,914
経常費用	44,657	41,307
資金調達費用	6,749	3,654
(うち預金利息)	(6,326)	(3,438)
役務取引等費用	2,481	2,532
その他業務費用	54	22
営業経費	28,042	26,445
その他経常費用	7,328	8,653
経常利益	10,082	17,392
特別利益	257,003	311
特別損失	325	71
税金等調整前中間純利益	266,759	17,632
法人税、住民税及び事業税	44	275
法人税等調整額	—	△ 227
法人税等合計	44	48
中間純利益	266,715	17,584

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	147,429	135,000
当中間期変動額		
新株の発行	80,000	—
減資	△ 92,429	—
当中間期変動額合計	△ 12,429	—
当中間期末残高	135,000	135,000
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
新株の発行	80,000	—
資本準備金による欠損填補	△ 80,000	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△ 437,364	16,269
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	△ 10,053
中間純利益	266,715	17,584
減資	92,429	—
資本準備金による欠損填補	80,000	—
当中間期変動額合計	439,145	7,530
当中間期末残高	1,781	23,800
株主資本合計		
前期末残高	△ 289,934	151,269
当中間期変動額		
新株の発行	160,000	—
剰余金の配当	—	△ 10,053
中間純利益	266,715	17,584
減資	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	426,715	7,530
当中間期末残高	136,781	158,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,905	2,176
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 3,931	16,551
当中間期変動額合計	△ 3,931	16,551
当中間期末残高	22,973	18,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	217	44
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 834	△ 24
当中間期変動額合計	△ 834	△ 24
当中間期末残高	△ 617	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,122	2,220
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,766	16,526
当中間期変動額合計	△ 4,766	16,526
当中間期末残高	22,355	18,746
純資産合計		
前期末残高	△ 262,812	153,489
当中間期変動額		
新株の発行	160,000	—
剰余金の配当	—	△ 10,053
中間純利益	266,715	17,584
減資	—	—
資本準備金による欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,766	16,526
当中間期変動額合計	421,949	24,056
当中間期末残高	159,137	177,546

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 6社
足利信用保証株式会社
あしぎんシステム開発株式会社
株式会社あしぎん事務センター
あしぎんビジネスサポート株式会社
株式会社あしぎんディンサーカード
株式会社あしぎん総合研究所
なお、株式会社あしぎん総合研究所は、設立より当中間連結会計期間から連結しております。
 - 非連結子会社 2社
あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 2社
あしかが企業育成ファンド一号投資事業有限責任組合
あしかが企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社
- 会計処理基準に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等（ただし、株式については中間連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等とを比較した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び審査所が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額か

ら担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,523百万円でありま

- 連結子会社は、主として、当行と同一の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、その結果に基づいた必要額を引き当てております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金の計上基準
当社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積りも必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっておりますが、当中間連結会計期間につきましては、該当するヘッジ取引はありません。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結の範囲に関する適用指針）

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同適用指針を適用しております。これによる、連結の範囲の変更はありません。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社の出資金771百万円を含んでおります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,866百万円、延滞債権額は108,212百万円でありま
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は237百万円でありま
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,801百万円でありま
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は164,117百万円でありま
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,948百万円でありま

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	369,328百万円
現金	4百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,099百万円
コールマネー	60,000百万円
債券貸借取引受入担保金	15,380百万円
借入金	155,500百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,914百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は805百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,114,817百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が1,099,534百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 33,494百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,500百万円です。

11. 1株当たりの純資産額 132円44銭

（中間連結損益計算書関係）

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額5,037百万円、貸出金償却3,404百万円、株式等償却63百万円を含んでおります。
- 1株当たり中間純利益金額 13円11銭

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,340,520	-	-	1,340,520	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日取締役会	普通株式	10,053百万円	7.50円	平成21年3月31日	平成21年6月12日

リスク管理債権の状況（連結）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破綻先債権額	4,651	6,866
延滞債権額	102,835	108,212
3ヵ月以上延滞債権額	253	237
貸出条件緩和債権額	49,971	48,801
リスク管理債権額合計	157,711	164,117

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

営業用車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	620百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	620百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	467百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	467百万円

減損損失累計額相当額

有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	-百万円

中間連結会計期間末残高相当額

有形固定資産	153百万円
無形固定資産	-百万円
その他	-百万円
合計	153百万円

・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

1年内	95百万円
1年以上	91百万円
合計	187百万円

・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

-百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	50百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	29百万円
支払利息相当額	1百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

金融再生法に基づく資産査定結果（連結）

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,439	19,800
危険債権	91,768	95,894
要管理債権	50,224	49,038
小計	158,433	164,733
正常債権	3,116,253	3,228,680

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

事業の種類別セグメント情報

平成20年度中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

平成21年度中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

連結会社は、銀行業以外にクレジットカード業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〈決算公告の記載内容〉

銀行法第20条第4項に基づいて、下記の決算公告を新聞紙上に公告しました。

平成21年12月21日

第2期 中間決算公告 (要旨)

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
株式会社 足利ホールディングス
代表執行役社長 藤沢 智

中間連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

科 目		科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)		経 常 取 益	
現金預け金	89,469	預 金	4,202,058	資金運用収益	59,640
コールローン及び買入手形	47,417	譲渡性預金	39,541	(うち貸出金利息)	42,945
買入金銭債権	5,635	コールマネー及び売渡手形	60,000	(うち貸出金利息)	(35,408)
商品有価証券	5,943	債券貸借取引受入担保金	15,380	(うち有価証券利息当金)	(7,114)
金銭の借託	159	借 用	235,680	役員取引等収益	8,669
有価証券	1,230,714	外国為替	498	その他業務収益	3,448
貸 出	3,353,252	その他負債	49,985	その他経常収益	4,577
外国為替	5,344	役員賞与引当金	16	経 常 費 用	46,015
その他資産	26,452	退職給付引当金	15,325	資金調達費用	5,393
有形固定資産	25,665	役員退職慰勞引当金	102	(うち預金利息)	(3,437)
無形固定資産	119,542	睡眠基金払戻損失引当金	1,130	役員取引等費用	2,532
繰延税金資産	5,549	偶発損失引当金	118	その他業務費用	22
支払承諾見返	25,495	ポイント引当金	48	営業経費	29,385
貸倒引当金	△73,479	支払承諾	25,495	その他経常費用	8,662
		負債の部合計	4,645,381	経 常 利 益	13,624
		(純資産の部)		特別利益	31
		資 本 金	105,010	特別損失	102
		利益剰余金	95,720	税金等調整前中間純利益	13,834
		株主資本合計	214,499	法人税、住民税及び事業税	275
		その他有価証券評価差額金	7,263	法人税等調整額	△439
		繰延ヘッジ損益	19	法人税等合計	△164
		評価・換算差額等合計	7,283	中間純利益	13,998
資産の部合計	4,867,164	純資産の部合計	2,217,782		
		負債及び純資産の部合計	4,867,164		

中間連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	89,469	預 金	4,210,198
コールローン及び買入手形	47,417	譲渡性預金	39,541
買入金銭債権	5,635	コールマネー及び売渡手形	60,000
商品有価証券	5,943	債券貸借取引受入担保金	15,380
金銭の借託	159	借 用	155,680
有価証券	1,259,670	外国為替	498
貸 出	3,351,315	その他負債	49,075
外国為替	5,344	役員賞与引当金	7
その他資産	21,820	退職給付引当金	15,325
有形固定資産	26,769	役員退職慰勞引当金	79
無形固定資産	3,297	睡眠基金払戻損失引当金	1,130
繰延税金資産	6,132	偶発損失引当金	118
支払承諾見返	25,495	ポイント引当金	48
貸倒引当金	△68,493	支払承諾	25,495
		負債の部合計	4,572,579
		(純資産の部)	
		資 本 金	135,000
		利益剰余金	22,429
		利益準備金	2,010
		その他利益剰余金	20,418
		株主資本合計	157,429
		その他有価証券評価差額金	18,700
		繰延ヘッジ損益	19
		評価・換算差額等合計	18,719
資産の部合計	4,779,976	純資産の部合計	176,148
		負債及び純資産の部合計	4,750,126

(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,675百万円、延滞債権額は106,370百万円、3ヶ月以上延滞債権額は237百万円、貸出条件債権額は48,801百万円であり、これらの合計額は162,083百万円であり、なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によるものであります。
2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率 6.97%
3. 担保に供している資産 有価証券 369,328百万円、現金 4百万円
担保資産に対応する債務 預金 6,099百万円、コールマネー 60,000百万円、債券貸借取引受入担保金 15,380百万円、借入金 155,500百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,914百万円を差入れております。
4. 1株当たりの純資産額 131円40銭
5. 1株当たりの中間純利益金額 13円36銭
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年12月21日

第199期 中間決算公告(要旨)

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号
株式会社 足利銀行
代表執行役後藤 藤沢 智

中間貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

科 目		科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)		経 常 取 益	
現金預け金	89,467	預 金	4,256,997	資金運用収益	56,165
コールローン	47,417	譲渡性預金	39,541	(うち貸出金利息)	40,932
買入金銭債権	5,635	コールマネー	60,000	(うち貸出金利息)	(33,730)
商品有価証券	5,943	債券貸借取引受入担保金	15,380	(うち有価証券利息当金)	(6,785)
金銭の借託	159	借 用	155,680	役員取引等収益	7,972
有価証券	1,259,670	外国為替	498	その他業務収益	3,354
貸 出	3,351,315	その他負債	34,367	その他経常収益	3,906
外国為替	5,344	役員賞与引当金	7	経 常 費 用	38,452
その他資産	21,820	退職給付引当金	14,530	資金調達費用	3,657
有形固定資産	26,769	役員退職慰勞引当金	79	(うち預金利息)	(3,448)
無形固定資産	3,297	睡眠基金払戻損失引当金	1,130	役員取引等費用	2,532
繰延税金資産	6,132	偶発損失引当金	118	偶発損失引当金	-
支払承諾見返	25,495	ポイント引当金	48	営業経費	25,700
貸倒引当金	△68,493	支払承諾	25,495	その他経常費用	6,562
		負債の部合計	4,603,827	経 常 利 益	17,713
		(純資産の部)		特別利益	298
		資 本 金	135,000	特別損失	113
		利益剰余金	22,429	税引前中間純利益	17,897
		利益準備金	2,010	法人税、住民税及び事業税	43
		その他利益剰余金	20,418	法人税等調整額	△67
		株主資本合計	157,429	法人税等合計	△24
		その他有価証券評価差額金	18,700	中間純利益	17,922
		繰延ヘッジ損益	19		
		評価・換算差額等合計	18,719		
資産の部合計	4,779,976	純資産の部合計	176,148		
		負債及び純資産の部合計	4,779,976		

中間損益計算書 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

科 目		科 目	
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	89,467	預 金	4,210,198
コールローン	47,417	譲渡性預金	39,541
買入金銭債権	5,635	コールマネー及び売渡手形	60,000
商品有価証券	5,943	債券貸借取引受入担保金	15,380
金銭の借託	159	借 用	155,680
有価証券	1,259,670	外国為替	498
貸 出	3,351,315	その他負債	49,075
外国為替	5,344	役員賞与引当金	7
その他資産	21,820	退職給付引当金	15,325
有形固定資産	26,769	役員退職慰勞引当金	79
無形固定資産	3,297	睡眠基金払戻損失引当金	1,130
繰延税金資産	6,132	偶発損失引当金	118
支払承諾見返	25,495	ポイント引当金	48
貸倒引当金	△68,493	支払承諾	25,495
		負債の部合計	4,572,579
		(純資産の部)	
		資 本 金	135,000
		利益剰余金	22,429
		利益準備金	2,010
		その他利益剰余金	20,418
		株主資本合計	157,429
		その他有価証券評価差額金	18,700
		繰延ヘッジ損益	19
		評価・換算差額等合計	18,719
資産の部合計	4,779,976	純資産の部合計	176,148
		負債及び純資産の部合計	4,750,126

(注)1. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,675百万円、延滞債権額は106,370百万円、3ヶ月以上延滞債権額は237百万円、貸出条件債権額は48,801百万円であり、これらの合計額は162,083百万円であり、なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によるものであります。
2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口(10)に規定する連結自己資本比率 7.05%
3. 担保に供している資産 有価証券 369,328百万円、現金 4百万円
担保資産に対応する債務 預金 6,099百万円、コールマネー 60,000百万円、債券貸借取引受入担保金 15,380百万円、借入金 155,500百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券142,914百万円を差入れております。
4. 1株当たりの純資産額 132円44銭
5. 1株当たりの中間純利益金額 13円11銭
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の適正性および財務諸表に係る内部監査の有効性について

平成 21 年 11 月 13 日

株式会社 足利ホールディングス

代表執行役社長

藤沢 智 

1. 私は、当社の平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日までの第 2 期の中間会計期間の中間財務諸表および中間連結財務諸表（以下、中間財務諸表等という）について、関連諸法令に準拠し、全ての重要な点について適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当該確認を行うにあたり、私は、中間財務諸表等が適正に作成される以下の内部管理体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。
 - (1) 中間財務諸表等の作成にあたり、業務分担と所管部署が明確化されており、各所管部署において適切に業務を行う体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門により各所管部署における内部管理体制の適切性および有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善・是正に関する提言を行う体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告されていること。

以 上

開示項目索引

■銀行法施行規則

足利ホールディングス 連結ベース

第34条の26

- 銀行持株会社の概況
 - 資本金及び発行済株式の総数…………… 11
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項…………… 11
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
 - 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 2
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間純利益又は中間純損失
 - ④純資産額
 - ⑤総資産額
 - ⑥連結自己資本比率
- 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度における財産の状況
 - 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 3～8
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 8
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本の充実の状況…………… 39～58
 - 銀行持株会社及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの… 11

足利銀行 単体ベース

第19条の2

- 銀行の概況に関する事項
 - 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項…………… 28
 - ①氏名
 - ②各株主の持株数
 - ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合
- 銀行の主要な業務に関する事項
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
 - 直近の三中間事業年度及び二事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 13
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間純利益又は中間純損失
 - ④資本金及び発行済株式の総数
 - ⑤純資産額
 - ⑥総資産額
 - ⑦預金残高
 - ⑧貸出金残高
 - ⑨有価証券残高
 - ⑩単体自己資本比率
 - ⑪従業員数
 - 直近の二中間事業年度における業務の状況を示す指標…………… 20～26
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ①業務粗利益及び業務粗利益率…………… 20
 - ②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支…………… 20
 - ③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや…………… 21.23
 - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減…………… 22
 - ⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 23
 - ⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率…………… 23
 - (2) 預金に関する指標
 - ①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高…………… 23

- ②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高…………… 23
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高…………… 24
 - ②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高… 24
 - ③担保種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用）の貸出金残高及び支払承諾見返額…………… 24
 - ④使途別（設備資金及び運転資金）の貸出金残高…………… 24
 - ⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合…………… 25
 - ⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合… 25
 - ⑦特定海外債権残高の五パーセント以上を占める国別の残高…………… 25
 - ⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値…………… 25
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く。）…………… 26
 - ②有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高…………… 26
 - ③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高…………… 26
 - ④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値…………… 26
3. 銀行の直近の二中間事業年度における財産の状況
- 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書… 14～19
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 19
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本の充実の状況…………… 39～58
 - 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ①有価証券…………… 27
 - ②金銭の信託…………… 28
 - ③デリバティブ取引等…………… 28
 - 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 20
 - 貸出金償却の額…………… 20

足利銀行 連結ベース

第19条の3

- 銀行及びその子会社等の主要な業務
 - 直近の中間事業年度における事業の概況…………… 2
 - 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 29
 - ①経常収益
 - ②経常利益又は経常損失
 - ③中間純利益又は中間純損失
 - ④純資産額
 - ⑤総資産額
 - ⑥連結自己資本比率
- 銀行及びその子会社等の直近二中間連結会計年度における財産の状況
 - 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書…………… 30～34
 - 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計…………… 34
 - ①破綻先債権に該当する貸出金
 - ②延滞債権に該当する貸出金
 - ③三カ月以上延滞債権に該当する貸出金
 - ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金
 - 自己資本の充実の状況…………… 39～58
 - 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの…………… 35

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

第7条

- 資産の査定公表…………… 8.19.34

財務データ

■ 株式会社足利ホールディングス／ 株式会社足利銀行

バーゼルⅡ第3の柱に基づく 自己資本の充実の状況等の開示について

【定量的な開示事項】	足利ホールディングス 連 結	足利銀行 連 結	足利銀行 単 体
1. 控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	40	40	—
2. 自己資本の構成に関する事項	40	41	42
3. 自己資本の充実度に関する事項	43～47	43～47	43～47
4. 信用リスクに関する事項	47～53	48～53	49～53
5. 信用リスク削減手法に関する事項	54	54	54
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	54～55	54～55	54～55
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	56	56	56
8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項	57	57	57
9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	58	58	58

※足利ホールディングスの自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下本誌では「告示第20号」といいます。）に定められた算式に基づき算出しております。
また、足利銀行の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下本誌では「告示第19号」といいます。）に定められた算式に基づき算出しております。
なお、足利ホールディングスは第二基準（国内基準）を、足利銀行は国内基準を適用のうえ、ともに信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を、またオペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては「基礎的手法」を採用しております。

定量的な開示事項

1. 持株会社における告示第20号第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社、及び銀行における告示第19号第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

【足利ホールディングス連結】（第二基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	92,510	105,010
	うち非累積的永久優先株	25,000	37,500
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	92,490	95,780
	利益剰余金	1,070	13,709
	自己株式 (△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	—
	その他有価証券の評価差損 (△)	6,677	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	122,497	116,295
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—	
計 (A)	56,895	98,204	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,484	15,393
	負債性資本調達手段等	105,000	80,000
うち永久劣後債務 (注2)	うち永久劣後債務 (注2)	35,000	10,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	70,000	70,000
	計 (B)	120,484	95,393
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	56,895	74,496
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	—
	告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	313	771
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス (告示第225条を準用する場合を含む。)	3	1
計 (C)	417	772	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	113,372	171,927
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目 (注4)	2,248,294	2,237,192
	オフ・バランス取引等項目	62,848	60,462
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	166,408	165,372
	計 (E)	2,477,551	2,463,027
連結総所要自己資本額 (Eに4%を乗じた額)	99,102	98,521	
自己資本比率 (D) / (E)	4.57%	6.98%	
Tier I 比率 (A) / (E)	2.29%	3.98%	

- (注) 1. 告示第20号第17条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む) です。
2. 告示第20号第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第20号第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
4. 告示第20号第46条第1項から第3項の規定に基づく「中小企業等向け及び個人向けの信用リスク・アセット」の算出においては、社内基準に基づき「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が500万円以下の先」としておりましたが、当中間期より「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が1億円以下の先」に変更しております。なお、今回の変更に伴いリスク・アセットの額は27,829百万円減少し、自己資本比率は0.07%増加しております。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等」に基づく開示について

【足利銀行連結】（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	135,000	135,000
	うち非累積的永久優先株	73,910	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	—	—
	利益剰余金	1,781	23,800
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	計 (A)	136,781	158,800
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	—	—
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,501	15,359
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
計	15,501	15,359	
うち自己資本への算入額 (B)	15,501	15,359	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	—
	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	313	771
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	3	1
	計 (C)	417	772
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	151,864	173,387	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目（注4）	2,250,215	2,228,662
	オフ・バランス取引等項目	62,848	60,462
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	167,126	168,436
	計 (E)	2,480,190	2,457,561
連結総所要自己資本額（Eに4%を乗じた額）	99,207	98,302	
自己資本比率 (D) / (E)	6.12%	7.05%	
Tier I 比率 (A) / (E)	5.51%	6.46%	

- (注) 1. 告示第19号第28条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
2. 告示第19号第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第19号第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。
4. 告示第19号第68条第1項から第3項の規定に基づく「中小企業等向け及び個人向けの信用リスク・アセット」の算出においては、行内基準に基づき「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が50百万円以下の先」としておりましたが、当中間期より「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が1億円以下の先」に変更しております。なお、今回の変更に伴いリスク・アセットの額は27,829百万円減少し、自己資本比率は0.07%増加しております。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充足の状況等に関する開示事項」

定量的な開示事項

【足利銀行単体】（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成20年度中間期	平成21年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資本金	135,000	135,000
	うち非累積的永久優先株	73,910	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	2,010
	その他利益剰余金	91	20,418
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
	計 (A)	135,091	157,429
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の（A）に対する割合	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	15,645	15,499
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	—	—
	計	15,645	15,499
うち自己資本への算入額 (B)	15,645	15,499	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	101	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス（告示第247条を準用する場合を含む。）	3	1
	計 (C)	104	1
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	150,632	172,927
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目（注4）	2,281,499	2,260,191
	オフ・バランス取引等項目	62,848	60,462
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	158,981	159,265
	計 (E)	2,503,330	2,479,919
単体総所要自己資本額（Eに4%を乗じた額）		100,133	99,196
自己資本比率	(D) / (E)	6.01%	6.97%
Tier I 比率	(A) / (E)	5.39%	6.34%

- (注) 1. 告示第19号第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。
2. 告示第19号第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質の全てを有するものです。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 告示第19号第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものです。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。
4. 告示第19号第68条第1項から第3項の規定に基づく「中小企業等向け及び個人向けの信用リスク・アセット」の算出においては、行内基準に基づき「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が500万円以下の先」としておりましたが、当中間期より「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が1億円以下の先」に変更しております。なお、今回の変更に伴いリスク・アセットの額は27,829百万円減少し、自己資本比率は0.07%増加しております。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等に基づく定量的な開示事項」

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

平成20年度中間期

<資産（オン・バランス）項目>

(単位：百万円)

項目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	1,123	44	1,123	44	1,123	44
9. 地方三公社向け	20	0	0	0	0	0	0
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	73,642	2,945	73,642	2,945	73,642	2,945
11. 法人等向け	20~100	1,255,760	50,230	1,255,760	50,230	1,257,458	50,298
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	538,813	21,552	538,813	21,552	537,854	21,514
13. 抵当権付住宅ローン	35	182,686	7,307	182,686	7,307	182,686	7,307
14. 不動産取得等事業向け	100	60,227	2,409	60,227	2,409	60,227	2,409
15. 三月以上延滞等	50~150	14,718	588	14,718	588	13,834	553
16. 取立未済手形	20	21	0	21	0	21	0
17. 信用保証協会等による保証付	10	21,587	863	21,587	863	21,587	863
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—	—	—
19. 出資等	100	47,975	1,919	47,975	1,919	76,862	3,074
20. 上記以外	100	38,725	1,549	40,647	1,625	43,190	1,727
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—	—	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	468	18	468	18	468	18
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	12,543	501	12,543	501	12,543	501
合計	—	2,248,294	89,931	2,250,215	90,008	2,281,499	91,259

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等に関する開示事項」
 自己資本の充実の状況等に関する開示について

定量的な開示事項

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,146	45	1,146	45	1,146	45
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	166	6	166	6	166	6
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,383	55	1,383	55	1,383	55
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	5,037	201	5,037	201	5,037	201
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	24,855	994	24,855	994	24,855	994
（うち借入金の保証）	100	24,855	994	24,855	994	24,855	994
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	12,362	494	12,362	494	12,362	494
12. 派生商品取引	—	17,896	715	17,896	715	17,896	715
（1）外為関連取引	—	17,888	715	17,888	715	17,888	715
（2）金利関連取引	—	7	0	7	0	7	0
（3）金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合計	—	62,848	2,513	62,848	2,513	62,848	2,513

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等」の状況等に基づき「定量的な開示事項」について

平成21年度中間期

<資産（オン・バランス）項目>

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	1,262	50	1,261	50	1,261	50
10. 地方三公社向け	20	0	0	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	59,418	2,376	59,507	2,380	59,506	2,380
12. 法人等向け	20~100	1,159,228	46,369	1,159,234	46,369	1,160,534	46,421
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	637,429	25,497	637,429	25,497	636,526	25,461
14. 抵当権付住宅ローン	35	179,581	7,183	179,581	7,183	179,581	7,183
15. 不動産取得等事業向け	100	59,998	2,399	59,998	2,399	59,998	2,399
16. 三月以上延滞等	50~150	28,979	1,159	28,979	1,159	27,669	1,106
17. 取立未済手形	20	15	0	15	0	15	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,706	148	3,706	148	3,706	148
19. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—	—	—
20. 出資等	100	43,706	1,748	35,862	1,434	64,866	2,594
21. 上記以外	100	46,739	1,869	45,996	1,839	49,434	1,977
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—	—	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	165	6	165	6	165	6
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	16,960	678	16,922	676	16,922	676
合計	—	2,237,192	89,487	2,228,662	89,146	2,260,191	90,407

(注) 「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。
「中小企業等向け及び個人向けの信用リスク・アセット」の算出においては、社内及び行内基準に基づき「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が50百万円以下の先」としておりましたが、当中間期より「一の債務者に対するエクスポージャーの合計額が1億円以下の先」に変更しております。なお、今回の変更に伴いリスク・アセットの額は27,829百万円減少しております。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等に基づく開示について」
「定量的な開示事項」

定量的な開示事項

<オフ・バランス項目>

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	2,124	84	2,124	84	2,124	84
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	113	4	113	4	113	4
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,518	60	1,518	60	1,518	60
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	50	—	—	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	6,388	255	6,388	255	6,388	255
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	20,887	835	20,887	835	20,887	835
（うち借入金の保証）	100	20,887	835	20,887	835	20,887	835
（うち有価証券の保証）	100	—	—	—	—	—	—
（うち手形引受）	100	—	—	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	100	—	—	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	100	—	—	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	11,371	454	11,371	454	11,371	454
12. 派生商品取引	—	18,059	722	18,059	722	18,059	722
（1）外為関連取引	—	18,053	722	18,053	722	18,053	722
（2）金利関連取引	—	6	0	6	0	6	0
（3）金関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—	—	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—	—	—
合計	—	60,462	2,418	60,462	2,418	60,462	2,418

(注)「所要自己資本の額」は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等」の状況等に基づき「定量的な開示事項」について

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
基礎的手法	6,656	6,614	6,685	6,737	6,359	6,370

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【足利ホールディングス連結（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)
	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注2)	
国内計	4,768,299	3,514,760	1,054,314	23,899	18,971
国外計	38,492	5,703	19,508	7,372	-
地域別合計	4,806,791	3,520,464	1,073,823	31,271	18,971
製造業	547,692	494,664	35,615	7,346	2,282
農業	22,921	22,558	-	362	181
林業	434	434	-	-	-
漁業	731	731	-	-	-
鉱業	13,348	13,268	-	80	-
建設業	164,994	163,496	1,469	29	2,269
電気・ガス・熱供給・水道業	23,223	20,222	3,001	-	0
情報通信業	17,978	17,613	496	27	-
運輸業	143,969	86,213	57,754	-	918
卸・小売業	414,051	404,007	2,932	7,032	3,326
金融・保険業	577,432	332,653	154,601	14,163	-
不動産業	259,416	248,122	11,294	-	1,016
各種サービス業	377,668	374,275	3,349	103	3,718
国・地方公共団体	1,027,531	238,596	786,890	2,044	-
個人	1,102,290	1,101,009	-	0	5,256
その他	113,104	2,596	16,417	81	-
業種別計	4,806,791	3,520,464	1,073,823	31,271	18,971
1年以下	1,516,868	1,219,396	189,985	2,300	
1年超3年以下	606,812	292,367	307,556	6,904	
3年超5年以下	623,808	386,585	230,640	6,596	
5年超7年以下	336,657	192,981	133,342	10,339	
7年超10年以下	393,719	261,637	126,960	5,130	
10年以上	1,167,480	1,167,495	-	-	
期間の定めのないもの	161,444	-	85,338	-	
残存期間別計	4,806,791	3,520,464	1,073,823	31,271	

	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)
	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー(注2)	
国内計	4,964,831	3,555,178	1,138,952	21,596	32,403
国外計	36,537	8,497	14,951	6,761	-
地域別合計	5,001,369	3,563,675	1,153,904	28,358	32,403
製造業	586,095	543,860	4,823	7,830	5,311
農業、林業	22,984	22,569	100	315	92
漁業	618	618	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	12,133	12,035	-	98	-
建設業	156,486	155,534	820	29	2,530
電気・ガス・熱供給・水道業	27,140	24,306	2,000	-	15
情報通信業	21,721	21,355	-	30	8
運輸業、郵便業	206,140	92,487	109,746	-	983
卸売業、小売業	406,321	396,735	800	7,307	4,366
金融業、保険業	536,911	254,396	176,085	12,220	7,350
不動産業、物品賃貸業	296,295	284,270	9,534	-	2,163
各種サービス業	325,628	322,554	2,000	32	2,255
国・地方公共団体	1,118,328	272,288	845,546	493	-
個人	1,151,106	1,149,071	-	-	7,325
その他	133,454	11,590	2,445	-	-
業種別計	5,001,369	3,563,675	1,153,904	28,358	32,403
1年以下	1,510,661	1,244,597	171,472	1,455	
1年超3年以下	580,778	291,430	279,787	5,089	
3年超5年以下	710,280	321,711	376,896	11,018	
5年超7年以下	417,447	207,402	204,683	5,361	
7年超10年以下	409,215	280,328	121,065	5,432	
10年以上	1,218,204	1,218,204	-	-	
期間の定めのないもの	154,781	-	-	-	
残存期間別計	5,001,369	3,563,675	1,153,904	28,358	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金動案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実に係る開示事項」
「定量的な開示事項」
「バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示について」

定量的な開示事項

【足利銀行連結（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)
	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ取引		
平成20年度中間期					
国内計	4,770,220	3,514,760	1,054,314	23,899	18,971
国外計	38,492	5,703	19,508	7,372	-
地域別合計	4,808,712	3,520,464	1,073,823	31,271	18,971
製造業	547,692	494,664	35,615	7,346	2,282
農業	22,921	22,558	-	362	181
林業	434	434	-	-	-
漁業	731	731	-	-	-
鉱業	13,348	13,268	-	80	-
建設業	164,994	163,496	1,469	29	2,269
電・ガス・熱供給・水道業	23,223	20,222	3,001	-	0
情報通信業	17,978	17,613	496	27	-
運輸業	143,969	86,213	57,754	-	918
卸・小売業	414,051	404,007	2,932	7,032	3,326
金融・保険業	577,432	332,653	154,601	14,163	-
不動産業	259,416	248,122	11,294	-	1,016
各種サービス業	377,668	374,275	3,349	103	3,718
国・地方公共団体	1,027,531	238,596	786,890	2,044	-
個人	1,102,290	1,101,009	-	0	5,256
その他	115,024	2,596	16,417	81	-
業種別計	4,808,712	3,520,464	1,073,823	31,271	18,971
1年以下	1,516,868	1,219,396	189,985	2,300	
1年超3年以下	606,812	292,367	307,556	6,904	
3年超5年以下	623,808	386,585	230,640	6,596	
5年超7年以下	336,657	192,981	133,342	10,339	
7年超10年以下	393,719	261,637	126,960	5,130	
10年以上	1,167,480	1,167,495	-	-	
期間の定めのないもの	163,365	-	85,338	-	
残存期間別計	4,808,712	3,520,464	1,073,823	31,271	

	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)
	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ取引		
平成21年度中間期					
国内計	4,964,089	3,555,178	1,138,952	21,596	32,403
国外計	36,537	8,497	14,951	6,761	-
地域別合計	5,000,626	3,563,675	1,153,904	28,358	32,403
製造業	586,095	543,860	4,823	7,830	5,311
農業、林業	22,984	22,569	100	315	92
漁業	618	618	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	12,133	12,035	-	98	-
建設業	156,486	155,534	820	29	2,530
電・ガス・熱供給・水道業	27,140	24,306	2,000	-	15
情報通信業	21,721	21,355	-	30	8
運輸業、郵便業	206,140	92,487	109,746	-	983
卸売業、小売業	406,321	396,735	800	7,307	4,366
金融業、保険業	536,911	254,396	176,085	12,220	7,350
不動産業、物品賃貸業	296,295	284,270	9,534	-	2,163
各種サービス業	325,628	322,554	2,000	32	2,255
国・地方公共団体	1,118,328	272,288	845,546	493	-
個人	1,151,106	1,149,071	-	-	7,325
その他	132,712	11,590	2,445	-	-
業種別計	5,000,626	3,563,675	1,153,904	28,358	32,403
1年以下	1,510,661	1,244,597	171,472	1,455	
1年超3年以下	580,778	291,430	279,787	5,089	
3年超5年以下	710,280	321,711	376,896	11,018	
5年超7年以下	417,447	207,402	204,683	5,361	
7年超10年以下	409,215	280,328	121,065	5,432	
10年以上	1,218,204	1,218,204	-	-	
期間の定めのないもの	154,038	-	-	-	
残存期間別計	5,000,626	3,563,675	1,153,904	28,358	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等」の柱に基づき、定量的な開示事項について

【足利銀行単体（地域別、業種別、残存期間別）】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)
	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ取引		
	平成20年度中間期				
国内計	4,796,985	3,515,179	1,054,314	23,899	17,690
国外計	38,492	5,703	19,508	7,372	-
地域別合計	4,835,477	3,520,883	1,073,823	31,271	17,690
製造業	547,641	494,664	35,615	7,346	2,282
農業	22,921	22,558	-	362	181
林業	434	434	-	-	-
漁業	731	731	-	-	-
鉱業	13,348	13,268	-	80	-
建設業	164,994	163,496	1,469	29	2,269
電気・ガス・熱供給・水道業	23,223	20,222	3,001	-	0
情報通信業	18,137	17,613	496	27	-
運輸業	143,968	86,213	57,754	-	918
卸・小売業	413,972	404,007	2,932	7,032	3,326
金融・保険業	607,929	334,350	154,601	14,163	-
不動産業	259,416	248,122	11,294	-	1,016
各種サービス業	377,728	374,275	3,349	103	3,718
国・地方公共団体	1,027,531	238,596	786,890	2,044	-
個人	1,099,730	1,099,730	-	0	3,975
その他	113,766	2,596	16,417	81	-
業種別計	4,835,477	3,520,883	1,073,823	31,271	17,690
1年以下	1,516,868	1,219,871	189,985	2,300	
1年超3年以下	606,812	292,351	307,556	6,904	
3年超5年以下	623,808	386,575	230,640	6,596	
5年超7年以下	336,657	192,975	133,342	10,339	
7年超10年以下	393,719	261,628	126,960	5,130	
10年以上	1,167,480	1,167,480	-	-	
期間の定めのないもの	190,131	-	85,338	-	
残存期間別計	4,835,477	3,520,883	1,073,823	31,271	

	信用リスクエクスポージャー期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)
	うち貸出金等(注1)	うち債券	うちデリバティブ取引		
	平成21年度中間期				
国内計	4,989,773	3,555,275	1,138,952	21,596	30,369
国外計	36,537	8,497	14,951	6,761	-
地域別合計	5,026,310	3,563,772	1,153,904	28,358	30,369
製造業	586,071	543,860	4,823	7,830	5,311
農業、林業	22,984	22,569	100	315	92
漁業	618	618	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	12,133	12,035	-	98	-
建設業	156,486	155,534	820	29	2,530
電気・ガス・熱供給・水道業	27,140	24,306	2,000	-	15
情報通信業	21,949	21,355	-	30	8
運輸業、郵便業	206,138	92,487	109,746	-	983
卸売業、小売業	406,262	396,735	800	7,307	4,366
金融業、保険業	567,010	255,696	176,085	12,220	7,350
不動産業、物品賃貸業	296,295	284,270	9,534	-	2,163
各種サービス業	325,688	322,554	2,000	32	2,255
国・地方公共団体	1,118,328	272,288	845,546	493	-
個人	1,147,868	1,147,868	-	-	5,291
その他	131,329	11,590	2,445	-	-
業種別計	5,026,310	3,563,772	1,153,904	28,358	30,369
1年以下	1,510,811	1,244,748	171,472	1,455	
1年超3年以下	580,765	291,418	279,787	5,089	
3年超5年以下	710,271	321,702	376,896	11,018	
5年超7年以下	417,439	207,394	204,683	5,361	
7年超10年以下	409,207	280,319	121,065	5,432	
10年以上	1,218,189	1,218,189	-	-	
期間の定めのないもの	179,625	-	-	-	
残存期間別計	5,026,310	3,563,772	1,153,904	28,358	

(注) 1.「貸出金等」とは、貸出金、株式、預け金等のオン・バランス取引とコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計であります。

2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金動案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

足利ホールディングス／足利銀行

「定量的な開示事項」
 パーゼルⅡ第3の柱に基づく
 自己資本の充実の状況等
 の開示について

定量的な開示事項

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【足利ホールディングス連結】

(単位：百万円)

項目	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	—	35,777	—	35,777
	平成21年度中間期	37,180	41,144	37,180	41,144
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	—	32,988	—	32,988
	平成21年度中間期	36,326	32,334	36,326	32,334
特定海外債権引当勘定	平成20年度中間期	—	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—	—
合計	平成20年度中間期	—	68,766	—	68,766
	平成21年度中間期	73,506	73,479	73,506	73,479

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成20年度中間期			
国内計	32,822	32,988	32,822	32,988
国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,822	32,988	32,822	32,988
製造業	7,389	8,012	7,389	8,012
農業	121	110	121	110
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	3,851	3,080	3,851	3,080
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	3
情報通信業	192	172	192	172
運輸業	961	908	961	908
卸・小売業	4,848	5,096	4,848	5,096
金融・保険業	1,522	1,448	1,522	1,448
不動産業	2,997	3,721	2,997	3,721
各種サービス業	5,331	5,358	5,331	5,358
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,605	5,077	5,605	5,077
その他	—	—	—	—
業種別計	32,822	32,988	32,822	32,988

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成21年度中間期			
国内計	36,326	32,334	36,326	32,334
国外計	—	—	—	—
地域別合計	36,326	32,334	36,326	32,334
製造業	9,679	8,924	9,679	8,924
農業、林業	127	223	127	223
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,956	2,351	3,956	2,351
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	13	15
運輸業、郵便業	1,046	615	1,046	615
卸売業、小売業	4,648	4,370	4,648	4,370
金融業、保険業	1,593	1,176	1,593	1,176
不動産業、物品賃貸業	3,811	3,519	3,811	3,519
各種サービス業	6,084	5,369	6,084	5,369
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,365	5,770	5,365	5,770
その他	—	—	—	—
業種別計	36,326	32,334	36,326	32,334

足利ホールディングス／足利銀行

「定量的な開示事項」
 パーゼルⅡ第3の柱に基づき
 自己資本の充実の状況等の開示について

【足利銀行連結】

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項目	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	38,388	35,777	38,388	35,777
	平成21年度中間期	37,180	41,144	37,180	41,144
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	32,822	32,988	32,822	32,988
	平成21年度中間期	36,326	32,334	36,326	32,334
特定海外債権引当勘定	平成20年度中間期	—	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—	—
合計	平成20年度中間期	71,211	68,766	71,211	68,766
	平成21年度中間期	73,506	73,479	73,506	73,479

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成20年度中間期			
国内計	32,822	32,988	32,822	32,988
国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,822	32,988	32,822	32,988
製造業	7,389	8,012	7,389	8,012
農業	121	110	121	110
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	3,851	3,080	3,851	3,080
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	3
情報通信業	192	172	192	172
運輸業	961	908	961	908
卸・小売業	4,848	5,096	4,848	5,096
金融・保険業	1,522	1,448	1,522	1,448
不動産業	2,997	3,721	2,997	3,721
各種サービス業	5,331	5,358	5,331	5,358
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,605	5,077	5,605	5,077
その他	—	—	—	—
業種別計	32,822	32,988	32,822	32,988

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成21年度中間期			
国内計	36,326	32,334	36,326	32,334
国外計	—	—	—	—
地域別合計	36,326	32,334	36,326	32,334
製造業	9,679	8,924	9,679	8,924
農業、林業	127	223	127	223
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,956	2,351	3,956	2,351
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	13	15
運輸業、郵便業	1,046	615	1,046	615
卸売業、小売業	4,648	4,370	4,648	4,370
金融業、保険業	1,593	1,176	1,593	1,176
不動産業、物品賃貸業	3,811	3,519	3,811	3,519
各種サービス業	6,084	5,369	6,084	5,369
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,365	5,770	5,365	5,770
その他	—	—	—	—
業種別計	36,326	32,334	36,326	32,334

足利ホールディングス／足利銀行

「定量的な開示事項」
 パリゼルII第3の柱に基づき
 自己資本の充実の状況等
 の開示について

定量的な開示事項

【足利銀行単体】

(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額)

(単位：百万円)

項目	年度	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成20年度中間期	38,242	35,624	38,242	35,624
	平成21年度中間期	37,038	40,978	37,038	40,978
個別貸倒引当金	平成20年度中間期	28,776	29,188	28,776	29,188
	平成21年度中間期	32,025	27,515	32,025	27,515
特定海外債権引当勘定	平成20年度中間期	—	—	—	—
	平成21年度中間期	—	—	—	—
合計	平成20年度中間期	67,018	64,812	67,018	64,812
	平成21年度中間期	69,063	68,493	69,063	68,493

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成20年度中間期			
国内計	28,776	29,188	28,776	29,188
国外計	—	—	—	—
地域別合計	28,776	29,188	28,776	29,188
製造業	7,389	8,012	7,389	8,012
農業	121	110	121	110
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	3,851	3,080	3,851	3,080
電気・ガス・熱供給・水道業	—	3	—	3
情報通信業	192	172	192	172
運輸業	961	908	961	908
卸・小売業	4,848	5,096	4,848	5,096
金融・保険業	1,522	1,448	1,522	1,448
不動産業	2,997	3,721	2,997	3,721
各種サービス業	5,331	5,358	5,331	5,358
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,559	1,277	1,559	1,277
その他	—	—	—	—
業種別計	28,776	29,188	28,776	29,188

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成21年度中間期			
国内計	32,025	27,515	32,025	27,515
国外計	—	—	—	—
地域別合計	32,025	27,515	32,025	27,515
製造業	9,679	8,924	9,679	8,924
農業、林業	127	223	127	223
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,956	2,351	3,956	2,351
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	13	15	13	15
運輸業、郵便業	1,046	615	1,046	615
卸売業、小売業	4,648	4,370	4,648	4,370
金融業、保険業	1,593	1,176	1,593	1,176
不動産業、物品賃貸業	3,811	3,519	3,811	3,519
各種サービス業	6,084	5,369	6,084	5,369
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,064	951	1,064	951
その他	—	—	—	—
業種別計	32,025	27,515	32,025	27,515

足利ホールディングス／足利銀行

「定量的な開示事項」
 パーゼルⅡ第3の柱に基づき
 自己資本の充実の状況等の開示について

(3) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	貸出金償却		
	足利ホールディングス 連結	足利銀行連結	足利銀行単体
	平成20年度中間期		
製造業	1,815	1,815	1,815
農業	27	27	27
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	1,908	1,908	1,908
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1
情報通信業	9	9	9
運輸業	381	381	381
卸・小売業	1,501	1,501	1,501
金融・保険業	—	—	—
不動産業	145	145	145
各種サービス業	2,151	2,151	2,151
国・地方公共団体	—	—	—
個人	614	614	130
その他	—	—	—
業種別計	8,558	8,558	8,073

	貸出金償却		
	足利ホールディングス 連結	足利銀行連結	足利銀行単体
	平成21年度中間期		
製造業	1,495	1,495	1,495
農業、林業	0	0	0
漁業	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,213	2,213	2,213
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	—	—
運輸業、郵便業	439	439	439
卸売業、小売業	559	559	559
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	937	937	937
各種サービス業	752	752	752
国・地方公共団体	—	—	—
個人	800	800	219
その他	—	—	—
業種別計	7,199	7,199	6,618

足利ホールディングス／足利銀行

(4) リスクウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	3,044	1,328,422	493	1,751,124	3,044	1,328,422	493	1,751,124	3,044	1,328,422	493	1,751,124
10%以下	—	227,564	—	53,088	—	227,564	—	53,088	—	227,564	—	53,088
20%以下	226,337	3,039	214,278	3,818	226,337	3,037	214,278	3,818	226,337	3,035	214,278	3,816
35%以下	—	521,960	—	513,091	—	521,960	—	513,091	—	521,960	—	513,091
50%以下	114,558	1,149	145,605	1,779	114,558	1,149	145,605	1,779	114,558	225	145,605	225
75%以下	—	740,929	—	871,715	—	740,929	—	871,715	—	739,650	—	870,512
100%以下	104,745	1,334,786	95,234	1,219,148	104,745	1,336,708	95,234	1,218,405	104,745	1,365,808	95,234	1,246,952
150%以下	—	11,195	400	24,279	—	11,195	400	24,279	—	11,066	400	24,174
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個別に算出したファンド	—	13,427	—	18,022	—	13,427	—	18,022	—	13,427	—	18,022
自己資本控除	—	101	—	—	—	101	—	—	—	101	—	—
合計	448,686	4,182,576	456,012	4,456,067	448,686	4,184,497	456,012	4,455,325	448,686	4,211,263	456,012	4,481,008

「自己資本の充足状況等に関する開示事項」
「定量的な開示事項」
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示について

定量的な開示事項

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー					
	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
現金及び自行預金	179,016	311,296	179,016	311,296	179,016	311,296
金	—	—	—	—	—	—
適格債券	—	168	—	168	—	168
適格株式	1,327	1,530	1,327	1,530	1,327	1,530
適格投資信託	—	—	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	180,344	312,995	180,344	312,995	180,344	312,995
適格保証	100,055	221,856	100,055	221,856	100,055	221,856
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	100,055	221,856	100,055	221,856	100,055	221,856

(注) 適格保証には、信用保証協会保証は含まれておりません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
グロス再構築コストの額の合計額	4,130	4,130	4,130	5,549	5,549	5,549

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	与信相当額		与信相当額		与信相当額	
派生商品取引	31,271	28,358	31,271	28,358	31,271	28,358
外国為替関連取引及び金関連取引	31,261	28,350	31,261	28,350	31,261	28,350
金利関連取引	9	7	9	7	9	7
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合計	31,271	28,358	31,271	28,358	31,271	28,358

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

足利ホールディングス／足利銀行

「自己資本の充実の状況等」の柱に基づき、定量的な開示事項について

(4) (2)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(3)に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

(5) 担保種類別の額

該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
派生商品取引	31,271	28,358	31,271	28,358	31,271	28,358
外国為替関連取引及び金関連取引	31,261	28,350	31,261	28,350	31,261	28,350
金利関連取引	9	7	9	7	9	7
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
合計	31,271	28,358	31,271	28,358	31,271	28,358

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

定量的な開示事項

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループはオリジネーターとして証券化を実施していないことから、定量的な開示事項はありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

ア. 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	330	158	330	158	330	158
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	2,283	659	2,283	659	2,283	659
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
上記以外	106	12	106	12	106	12
合計	2,720	831	2,720	831	2,720	831

イ. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結				足利銀行連結				足利銀行単体			
	平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期		平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,716	21	829	6	2,716	21	829	6	2,716	21	829	6
50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	3	3	1	1	3	3	1	1	3	3	1	1
合計	2,720	25	831	8	2,720	25	831	8	2,720	25	831	8

ウ. 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、持株会社における告示第225条、及び銀行における告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	—	—	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—	—	—
クレジットカード与信	—	—	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—	—	—
上記以外	3	1	3	1	3	1
合計	3	1	3	1	3	1

エ. 持株会社における告示第20号附則第15条、及び銀行における告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

8. 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

ア. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

平成20年度中間期

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	77,719		77,719		77,576	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,384		2,384		31,401	
合 計	80,104	80,104	80,104	80,104	108,977	108,977

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

平成21年度中間期

(単位：百万円)

	足利ホールディングス連結		足利銀行連結		足利銀行単体	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	47,059		47,059		46,928	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,913		1,913		31,000	
合 計	48,972	48,972	48,972	48,972	77,928	77,928

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

イ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
子会社・子法人等	—	—	29,020	—	—	29,090
関連法人等	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	29,020	—	—	29,090

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
売却損益額	—	50	50	4,346	3,679	3,679
償却額	2	121	121	79	63	63

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体	足利ホールディングス連結	足利銀行連結	足利銀行単体
	△10,976	30,858	30,887	△3,615	11,986	11,940

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

定量的な開示事項

9. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

持株会社グループでは、銀行勘定における金利リスクに関して足利銀行単体の金利リスクを使用しており、金利ショックに対する経済価値の増減額は下記のとおりです。

なお、足利銀行以外の連結子会社については金利リスクが僅少のため、金利ショックに対する経済価値の増減額の計測は実施しておりません。

(単位：百万円)

	金利ショックに対する経済価値の増減額 (VaR値) 算出方法：分散共分散法、信頼水準：99%、保有期間：1か月、観測期間：1年	
	平成20年度中間期	平成21年度中間期
債券（注1）	14,520	9,395
預金・貸出金等（注2）	10,932	9,135

- (注) 1. 債券の金利リスクは、外貨建債券を保有していないことから、円建分（国内勘定+国際勘定、前年度分も同様の基準で記載）となります。
2. 預貸金等の金利リスクについては、現在価値算出の対象となる利息額を約定金利（預金金利、貸出金金利等）ではなく、預金・貸出金等を約定した時点の市場金利で計算しております。

発行／平成22年1月 足利ホールディングス経営企画部

〒320-8610 栃木県宇都宮市桜4-1-25 TEL 028-622-8411 (代表)

<http://www.ashikaga-hd.co.jp>